



デジタル田園都市国家構想

DIGIDEN

資料 2

デジタル田園都市国家構想における 女性活躍・男女共同参画の推進に関する取組

令和 6 年 2 月 29 日

内閣官房 デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

地方創生に関する現状等について

①2014年5月 日本創成会議よりいわゆる「増田レポート」公表

日本において東京一極集中の流れに歯止めがかからず推移した場合、**若年（20～39歳）女性人口が2040年に5割以上減少する市町村**は全国1,799のうち896にのぼり、「**多くの地域は将来消滅するおそれがある**」との試算。

②2014年11月～12月

まち・ひと・しごと創生法施行

※本法を踏まえ、まち・ひと・しごと創生本部及びまち・ひと・しごと創生担当大臣設置、

「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を決定

※いわゆる第1期スタート

③2019年12月 「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」

及び第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を決定

※いわゆる第2期スタート

➡ 新型コロナウイルス感染症の拡大

④2020年12月 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020改訂版）を決定

⑤2021年11月 デジタル田園都市国家構想の検討開始

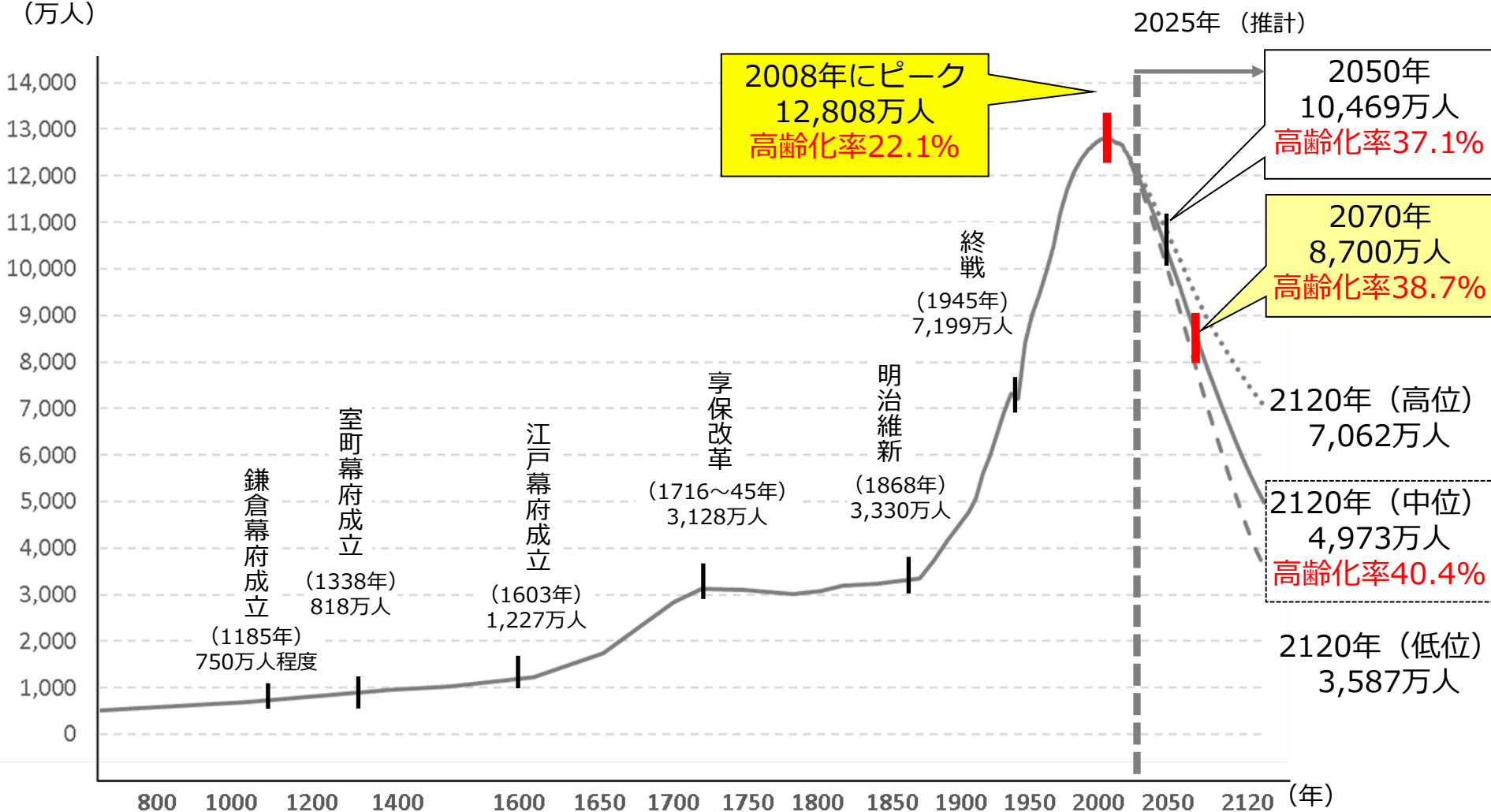
⑥2022年6月 デジタル田園都市国家構想基本方針を決定

⑦2022年12月 デジタル田園都市国家構想総合戦略を決定

⑧2023年12月 デジタル田園都市国家構想総合戦略（2023改訂版）を決定

■ 2008年をピークに今後100年間で約110年前（大正時代前半）の水準に戻る可能性。

(万人)

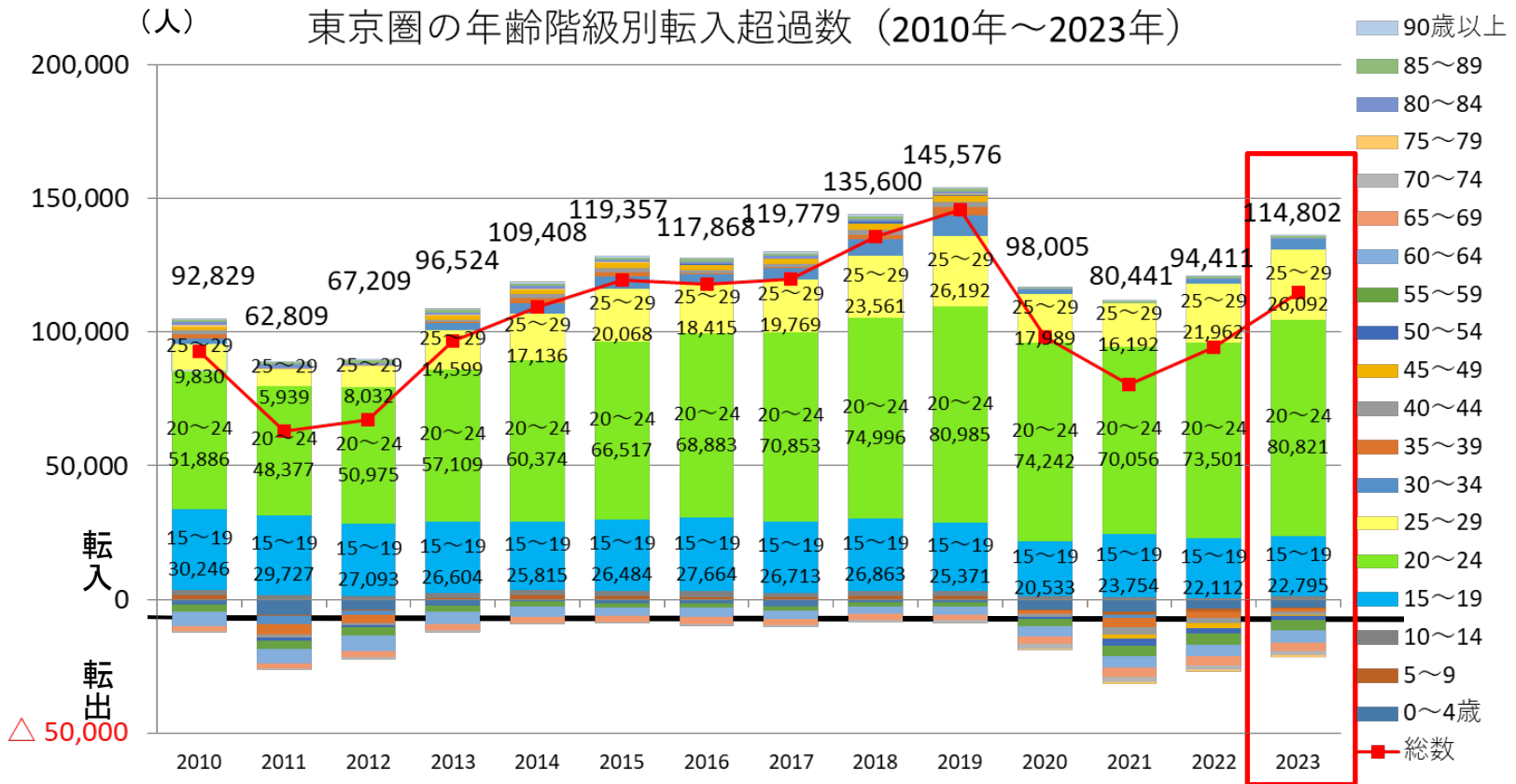


(出典) 1920年までは、国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」(1974年)、1920年からは、総務省「国勢調査」、「人口推計年報」、「国勢調査結果による補間補正人口」、2025年からは 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」を基に作成。

東京圏の転入超過数（2010年－2023年、年齢階級別）



- 2023年の東京圏の転入超過数は11.5万人。
- 東京圏への転入超過数の大半を10代後半、20代の若者が占めており、大学等への進学や就職が一つのきっかけになっているものと考えられる。

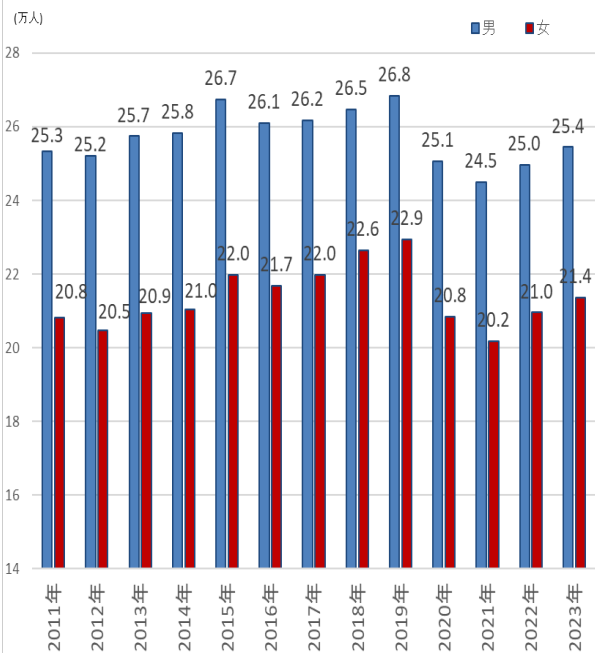


資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（日本人移動者）により作成。

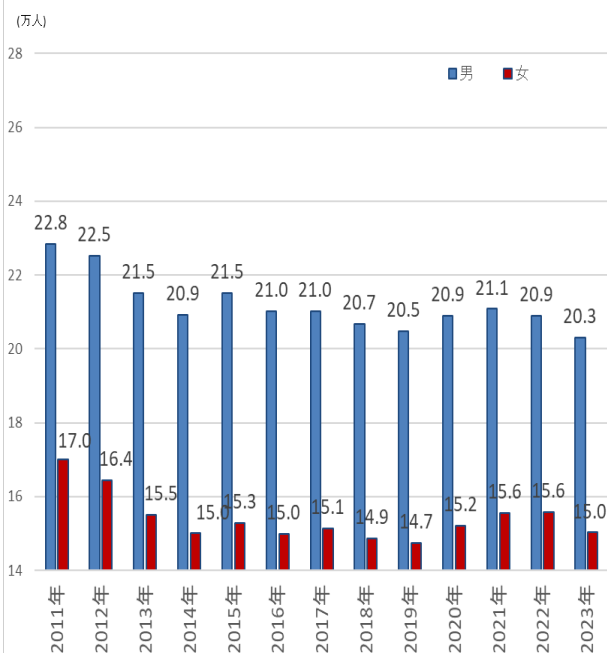
人口移動の状況（東京圏・男女別）

■ 近年では、東京圏の転入者数・転出者数は男性が多く、転入超過数は女性の方が多い。

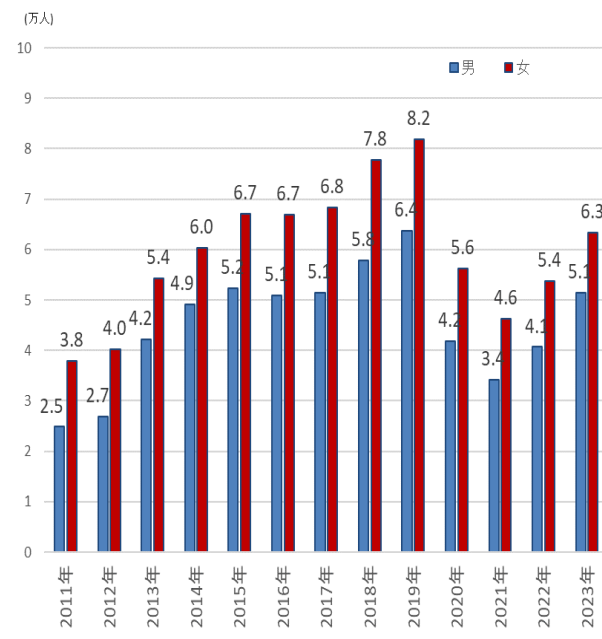
東京圏への転入者数



東京圏からの転出者数



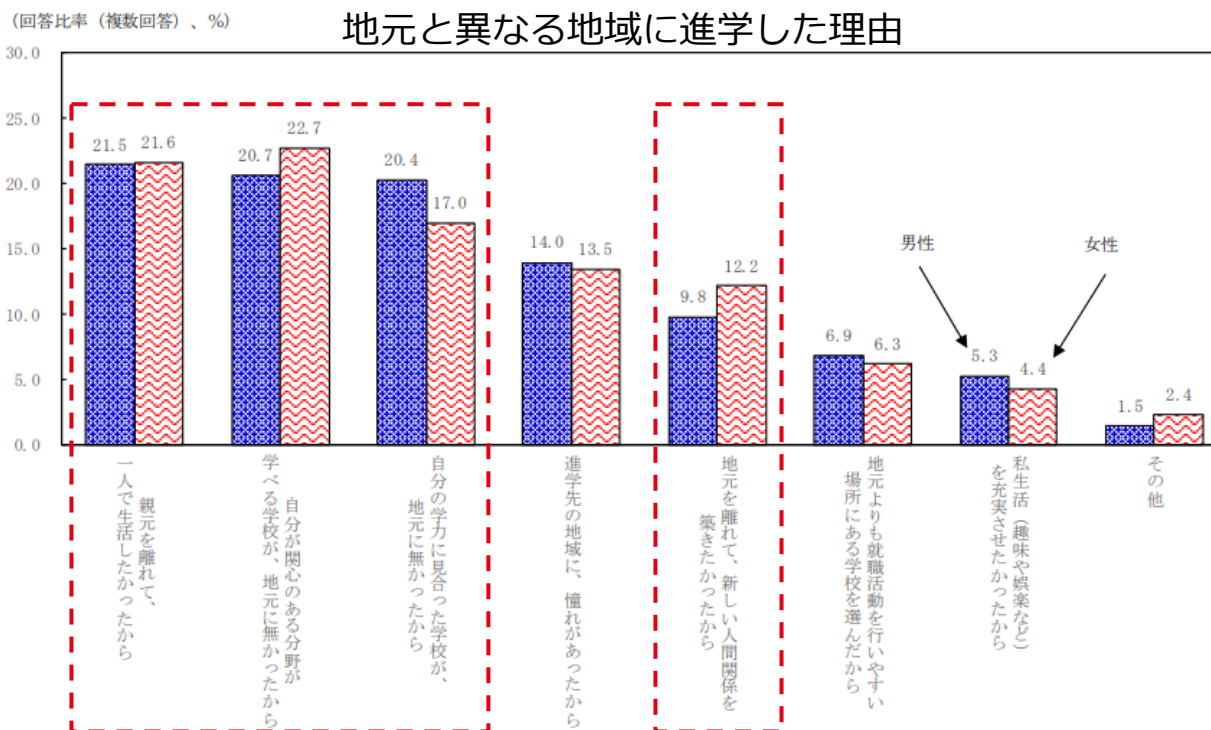
東京圏の転入超過数



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（日本人移動者）により作成。

参考 1 : 生まれ育った地域（地元）を離れた理由（進学）

- 地元と異なる地域に進学した理由は、男女ともに親元を離れた生活の希望、学業における興味関心分野、学力などによる理由の比率が高い。
- 男女差に着目すると、女性の回答比率は「自分が関心のある分野が学べる学校が、地元になかったから」と「地元を離れて、新しい人間関係を築きたかったから」で男性よりもやや高く、男性は「自分の学力に見合った学校が、地元になかったから」で、回答比率が女性よりもやや高い。
- 総じて、人々が進学に当たって地元を離れる理由には、一人暮らしや地元以外の地域への憧れといった理由もあるが、自分の学力や関心に合った学校が地元が存在しないことも大きな理由の一つである。



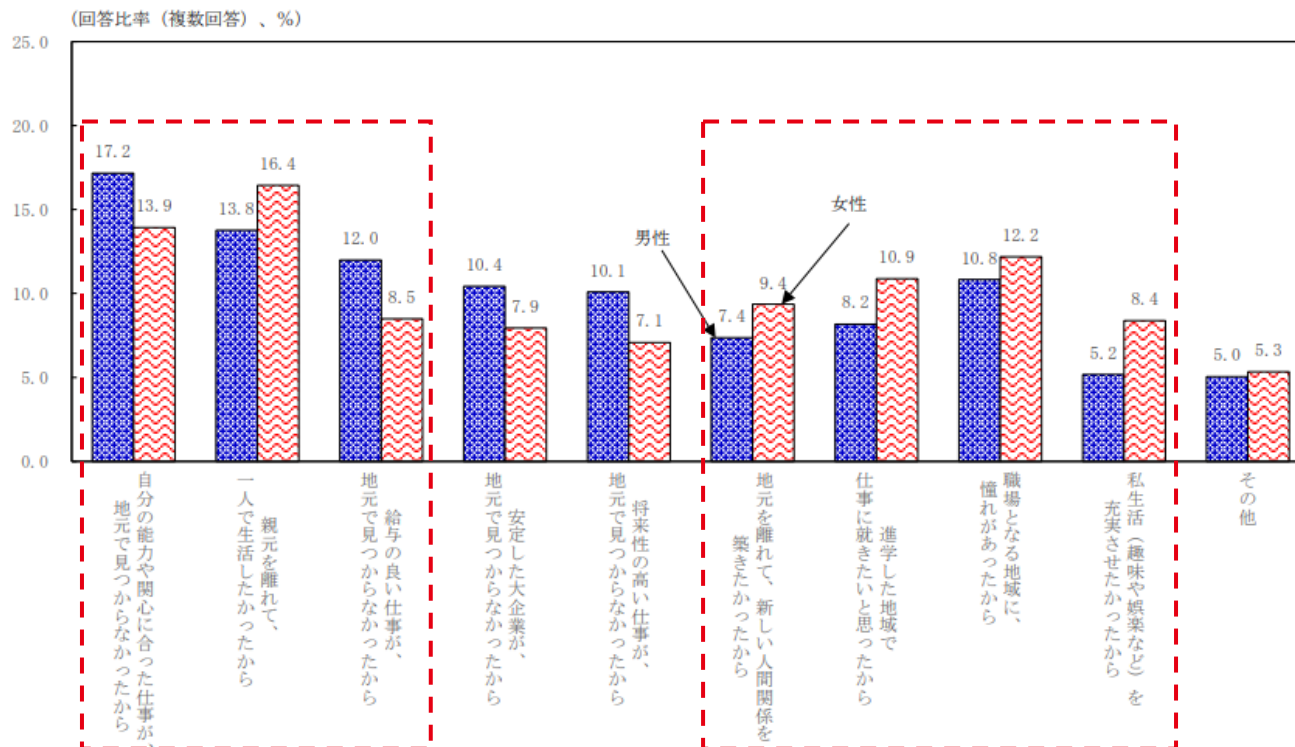
出典：内閣府「地域の経済2020-2021」

進学のために生まれ育ったところ（地元）を離れた理由について尋ねた質問に対する回答のうち、地元が東京圏ではない回答者を集計（複数回答）。延べ回答件数は3,056件。

参考2：生まれ育った地域（地元）を離れた理由（就職）

- 地元と異なる地域に就職した理由は「自分の能力や関心に合った仕事が、地元で見つからなかったから」、「親元を離れて、一人で生活したかったから」、「給与の良い仕事が、地元で見つからなかったから」といった理由の回答比率が高い。
- 男女差でみると男性は給与の良い仕事や自分の能力や関心に合う仕事が地元で見つからなかったという理由が女性の同理由の回答比率を上回る一方、女性は親元を離れた生活の希望、私生活の充実への希望の回答比率が男性の同理由の回答比率を上回っている。

地元を離れて東京圏で就職した理由



出典：内閣府「地域の経済2020-2021」

生まれ育ったところ（地元）と異なるところで仕事に就いた理由について尋ねた質問に対する回答（その他除く）のうち、地元が東京圏でなく、かつ最初の仕事に就いた時には東京圏に住んでいた回答者を集計（複数回答）。延べ回答件数は2,387件。

デジタル田園都市国家構想総合戦略及び 地方版総合戦略について

総合戦略(2027年度までの5か年計画)の基本的考え方

- 「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。
- デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、各地域の優良事例の横展開を加速化する。
- これまでの地方創生の取組についても、改善を加えながら推進する。

施策の方向

地方の社会課題解決

① 地方に仕事をつくる

- ・ 中小・中堅企業DX、地域の良質な雇用の創出等、スマート農業、観光DX等

② 人の流れをつくる

- ・ 移住の推進、関係人口の創出・拡大、地方大学・高校の魅力向上等

③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ・ 結婚・出産・子育ての支援、少子化対策の推進等



④ 魅力的な地域をつくる

- ・ 地域生活圏、教育DX、医療・介護DX、地域交通・物流・インフラDX、防災DX等

国によるデジタル実装の基礎条件整備

① デジタル基盤の整備

- ・ デジタルインフラの整備、デジタルライフライン全国総合整備計画、マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大等

② デジタル人材の育成・確保

- ・ デジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化、高等教育機関等におけるデジタル人材の育成等

③ 誰一人取り残されないための取組

- ・ デジタル推進委員の展開、デジタル共生社会の実現等

政策間連携・施策間連携・地域間連携の推進

(政策間連携)

- ・ デジタル行財政改革会議における議論の進展や、「デジタル行財政改革中間とりまとめ」なども踏まえつつ、規制改革を始めとする政策と連携しながら、一体的に推進等

(施策間連携)

- ・ 各省による重点支援や地方支分部局の活用等による伴走型支援等を通じて、地域が目指す将来像の実現を支援等

(地域間連携)

- ・ 自治体間連携の枠組みにおけるデジタル活用の取組を促進等

デジタル行財政改革関連

(デジタル田園都市国家構想交付金)

- 将来的に国や地方の統一的・標準的なデジタル基盤への横展開につながる見込みのある先行モデル的な実装を支援

(教育DX)

- デジタル教材等が連携する仕組みの構築などのデータ分析・利活用ができる環境整備、校務DX等を推進
- GIGAスクール構想の第2期を見据え、予備機を含む1人1台端末を計画的に更新

(行政サービス分野のデジタル実装の展開)

- 「書かないワンストップ窓口」の全都道府県下の市町村への展開を含めた、業務改革を前提とした「フロントヤード」改革を推進
- 国地方共通相談チャットボットの2023年度内の提供開始、その後のシナリオの精度の向上、対象分野の拡大を推進

(地域交通)

- タクシー・バスのドライバーの確保、不便の解消に向けた地域の自家用車・ドライバーの活用の検討を推進

(ドローンの利活用)

- レベル1・2(目視内飛行)に係る無人航空機の飛行に関する許可・承認申請手続を短期化
- レベル3飛行(無人地帯における目視外飛行)について、一定の要件の下、従来の立入管理措置を撤廃するレベル3.5飛行制度を創設

当面の重点検討課題(令和5年6月16日デジタル田園都市国家構想実現会議決定) 関連

(デジタルとリアルが融合した地域生活圏の形成(国土形成計画))

- デジタル徹底活用と「共」の視点からの地域経営で、日常の生活サービスが持続可能となる「地域生活圏」の形成を推進

(物流DX)

- 自動運転、ドローン物流、バース予約システム、求貨求車マッチングや自動倉庫、AIターミナル、サイバーポート等、効率化を推進

(地域の公共交通のり・デザイン)

- MaaSやAIオンデマンド交通、モビリティ人材育成、自動運転の実装、ローカル鉄道の再構築、地域の実情に応じた幹線鉄道ネットワークの高機能化・サービス向上に係る取組を支援

(デジタルライフライン全国総合整備計画)

- デジタルライフライン全国総合整備計画を2023年度内に策定し、官民による重複を排除した集中的な投資を実施
- 2024年度からデジタル情報配信道やドローン航路の設定、インフラ管理のデジタル化を先行地域で推進

- 地方公共団体は、国の総合戦略を勘案し、都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略及び市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略（地方版総合戦略）を策定するよう努めなければならないこととされている。
- 地方版総合戦略においても、各地域の実情に応じた女性活躍に関する取組が盛り込まれている。

例：秋田県

（第2期あきた未来総合戦略）

【基本目標】

結婚・出産・子育ての希望をかなえる社会づくり

【具体的な施策】

あらゆる分野における女性の活躍推進

（ア）女性一人ひとりが活躍できる環境づくりの推進

（イ）女性が活躍し続けられる職場づくりの推進

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・ 県内民間事業所における女性管理職の割合
5.9%（H30）→ 7.1%（R6）
- ・ 「男は仕事、女は家庭」という意識への反対意見の割合
61.2%（H30）→ 64.6%（R6）
- ・ 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数（従業員数100人以下の企業）
361社（H30）→ 600社（R6）
- ・ 県内民間事業所における男性の育児休業取得率
6.2%（H30）→ 11.0%（R6）

例：高知市

（第2期高知市まち・ひと・しごと創生総合戦略）

【基本目標】

若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望を実現する、女性の活躍の場を拡大する

【具体的な施策】

ワーク・ライフ・バランスの推進

- － 男女が共に活躍できる社会づくり
- － いきいきと働ける環境づくり

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・ 性別に関係なく、能力を発揮できていると感じている市民の割合
38.5%（H30）→ 39%以上（R6）
- ・ 30～34歳の女性が労働している割合（労働力率）
80.9%（H27）→ 82.0%（R6）
- ・ 男女共同参画推進企業表彰の表彰企業数
41事業者（延べ）（H30）
→ 56事業者（延べ）（R6）

デジタル田園都市国家構想実現会議事務局における 女性活躍の推進施策について

- ① デジタル田園都市国家構想交付金による支援
＜地方創生推進タイプ（先駆型・横展開型・Society5.0型）＞
- ② デジタル田園都市国家構想交付金による支援
＜地方創生推進タイプ（移住・起業・就業型）の新規就業等支援事業＞
- ③ 全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」の推進
- ④ Digi田（デジでん）甲子園を通じた優良事例の横展開
- ⑤ 地方における安心して子育てできる地域づくりの推進

- デジタル田園都市国家構想の実現による地方の社会課題解決・魅力向上の取組を加速化・深化する観点から、「デジタル田園都市国家構想交付金」により、各地方公共団体の意欲的な取組を支援。

デジタル田園都市国家構想交付金

デジタル実装タイプ

- デジタル技術を活用し、地方の活性化や行政・公的サービスの高度化・効率化を推進するため、デジタル実装に必要な経費などを支援。

書かない窓口



地域アプリ



遠隔医療



地方創生拠点整備タイプ

- 観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する拠点施設の整備などを支援。

道の駅に隣接した
観光拠点



子育て支援施設



スタートアップ支援拠点



地方創生推進タイプ

- 観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組などを支援。
- 類型毎の特徴は以下のとおり。 ※下記類型は一部抜粋
 - ・ 先駆型：官民協働、政策間連携等の先駆的要素を含む事業を支援
 - ・ 横展開型：先駆的・優良事業の横展開を図る事業を支援
 - ・ Society5.0 型：未来技術を活用した新たな社会システムづくりのモデルとなるような事業を支援
 - ・ 移住・起業・就業型：移住支援、起業支援、**女性等の新規就業等支援**で構成

地域産業構造転換インフラ整備推進タイプ

- 産業構造転換の加速化に資する半導体等の大規模な生産拠点整備について、関連インフラの整備への機動的かつ追加的な支援を創設。

大規模生産拠点
整備プロジェクト

選定

プロジェクト
選定会議

- 東京圏への女性の転入超過数が男性を上回る傾向が続く中で、女性に選ばれる地域づくりを進めていくことは、地方創生の観点からも重要。
- こどもを育てながら働きやすい環境整備や、キャリア教育等を通じた固定的性別役割分担意識（アンコンシャスバイアス）の解消に加え、就労や起業を望む女性同士のネットワーク形成など、地域で女性に選ばれる地域づくりを行う地方公共団体を、デジタル田園都市国家構想交付金により支援。
- 交付金を活用した地域の実情に応じた女性活躍に資する取組を情報発信。

取組事例の公表（3都道府県・9市区町村）

地方公共団体において、地方創生の観点からの女性活躍推進に向けた取組を促進するため、交付金を活用した、地域の実情に応じた女性活躍に資する取組をまとめた事例集をHPに掲載

▼群馬県太田市の事例



OTA-WOMAN
未来塾
おたなでしこ未来塾【7期生】
あなたの Challenge 起業への挑戦を 応援します
受講無料
実践型起業塾 学ぶ 試す つながる
講師：メジャー 電江 敦子 中谷 淳一
開催日時 毎週 12:30 - 13:00 - 16:00
7月18日 8月29日 全5回
9月26日 10月31日 11月28日
対象：起業に憧れる女性 / 起業している女性
定員：10名（募集人数を超えた場合は抽選となります。）
会場：太田市産業支援センター 多目的研修室
（大田町5-10-5）
申込締切 2023.6.25(金)まで

◎ 女性の起業や市内の起業家のネットワークづくりを行い、身近なロールモデルとして見える化

◎ 女性起業塾のプレセミナー及び原体験を大事にしたワークショップ形式の女性起業塾の開催、女性起業家をつなぐ「なでしこマルシェ」の開催

◎ また、中・高・大学生を対象に、女性が主役となって活躍できる まちづくりに向けたキャリア教育も進めている

▼福井県鯖江市の事例

女性活躍とSDGsの取組を組み合わせ、**経営者向けのセミナーを実施**。グローバルな目線をもって持続可能なまちを実現する観点から、女性が働きやすくいきいきと活躍できる環境づくりを支援。



参加無料 オンライン開催
INTERNATIONAL WOMEN'S DAY
女性活躍推進セミナー
お客様と社員に選ばれる持続可能な組織運営入門
3月8日(水) 19:00~
講師：菅下 輝江 氏
石井 元虎 氏
主催：鯖江市



- 都道府県を実施主体として、官民連携のプラットフォームを形成した上で、地域の実情に応じて「掘り起こし」/「職場環境改善支援」/「マッチング支援」/「就労訓練・研修」等の一連の取組について、ハローワークや公的職業訓練など既存の制度も最大限活用しながら、民間企業のノウハウを取り入れ、一体的かつ包括的に実施する体制を構築。
- デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）の一類型である、移住・起業・就業型のメニューの一つとして、連携体制により実施する下記①～⑥の取組を支援。

現在働いていない女性や
高齢者等の新規就業の支援
⇒ 無業者のみ対象

デジタル技術の習得や、
仕事への活用促進の支援
⇒ 無業者・有業者ともに対象

都道府県の事業のイメージ

＜女性・高齢者等の「働き手」の支援＞

① 掘り起こし

支援対象者の発見、就労意欲を喚起

(例) ◎ 対象者に応じた媒体による情報発信
(SNS、新聞広告等)

◎ 老人クラブ、母親サークル、パソコン教室等の身近な地域の機関と連携したセミナー、相談支援への誘導 等



(公報、SNSなど対象者に応じた媒体の活用)

③ 就労訓練・研修

仕事につながるデジタルスキルの習得を支援

(例)
◎ インターン型就業体験
◎ PCスキルに関するオンライン講習

公的職業訓練は範囲外

(webデザインやデータ集計、SNSの活用等に関する講習)



《官民連携型のプラットフォーム形成》

⑥ 統合管理業務

官民が連携して
一体的・包括的に実施



(相談窓口を設置して、制約や事情を踏まえた就業のアドバイスを実施)

④ マッチング支援

相談支援や面接会などによりマッチングを支援
(人手不足業界やデジタル分野の企業等への勧奨も実施)

(例) ◎ 労働条件等の調整、相談員による面接指導

◎ 合同面接会、職場体験会

ハローワーク等での対応

※官民連携PFで連携

新規就業や、仕事へのデジタル技術の活用を実現！

⑤ 伴走支援（定着支援）

＜中小企業等の支援＞

② 職場環境改善支援

女性・高齢者等の働きやすさの観点から、専門家の知見やデジタル技術の活用を通じて、業務の改善策を提案

(例) 【ソフト・ハード両面からの見直し】

◎ 業務プロセス改革による業務切り出しと再編
◎ 短時間勤務の導入
◎ サテライトオフィス等の在宅ワーク環境の整備
◎ 業務改善ツールの導入 等



(業務プロセス改革のコンサルテーション)

各省庁の補助金・助成金も活用



(宅配便の宅配送業務を地域の高齢者に委託)



(自宅近くにサテライトオフィスを設置)

- 交付金を活用した、女性や高齢者等の新規就業等の支援に関する各都道府県の取組について、事例集として発信。

取組事例の公表（都道府県25団体）

新規就業等支援事業に係る各都道府県の取組をまとめた事例集を作成し、HPで情報発信。

▼長野県の事例：地域就労支援センター事業

- ・ 女性や障がい者等の就労を総合的にサポートする「地域就労支援センター」を設置し、ワンストップで対応する伴走型の就業相談や、求人開拓等を実施。
- ・ 子育て中の女性の就業に関する悩みを解消するセミナーの実施や、県が開拓した受入企業におけるインターンシップ、県内各地で実施する合同企業説明会等を一体的に行い、女性の希望に応じた就業に結びつける。

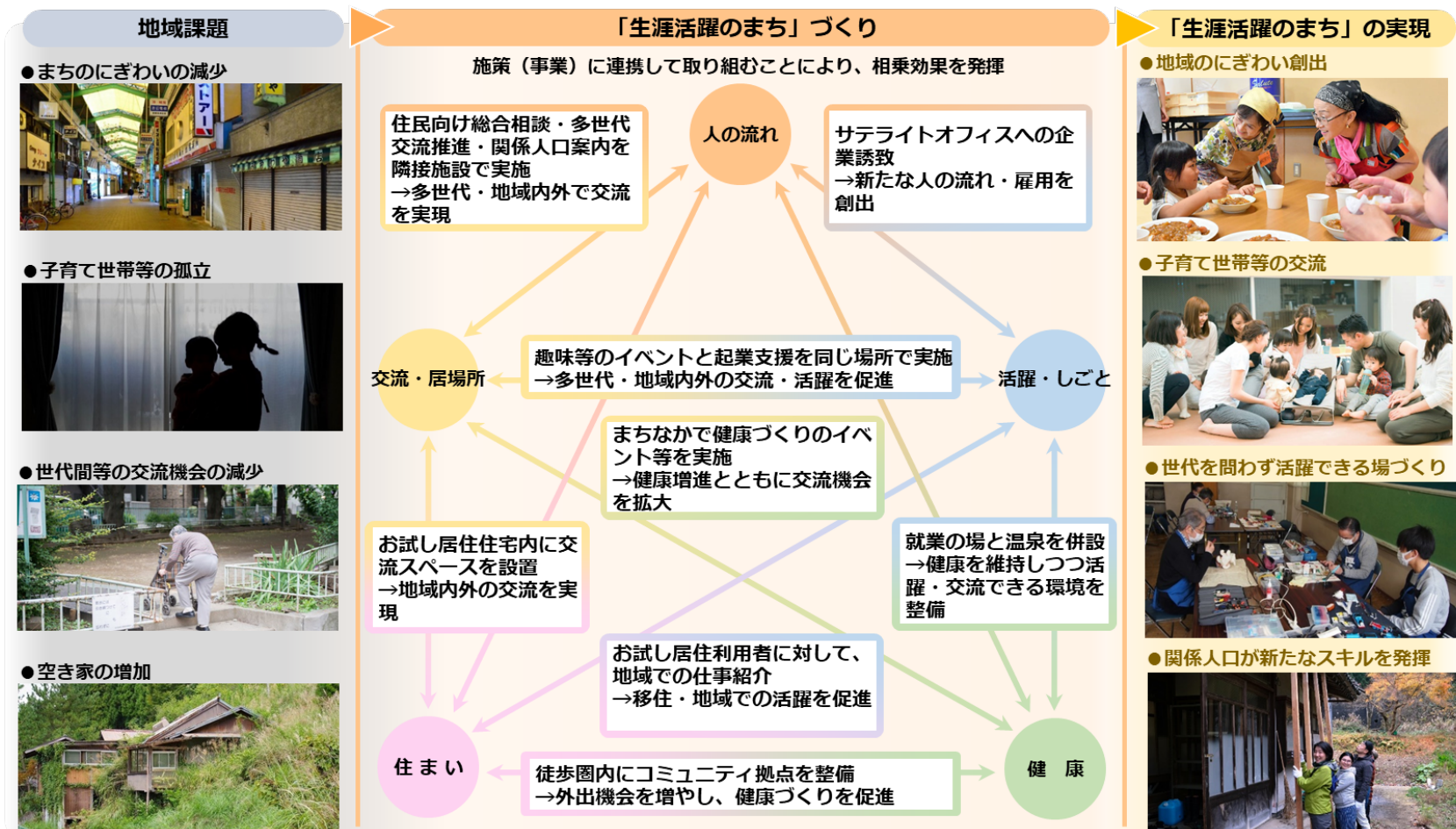


↑ 女性や障がい者等就職に困難を抱える求職者にワンストップで支援を実施

掲載先 <https://www.chisou.go.jp/sousei/about/syoushikachiiki/shinkisyugyoshien/index.html>



- 「生涯活躍のまち」は、デジタル田園都市国家構想総合戦略（令和4年12月23日閣議決定）における取組方針の一つ「魅力的な地域をつくる」に位置付けられた地方創生施策。
- **女性、若者、高齢者、障害者など、誰もが居場所と役割を持って活躍できるコミュニティづくり**を目指し、デジタル技術を活用しながら、分野横断的かつ一体的に様々な事業を実施することにより、地域活性化を図る。



- 女性も含めた全世代・全員の活躍に資する取組を推進。

▼ 岡山県奈義町の事例

奈義町では、**「子育て」を軸に居場所と役割を持つコミュニティを推進**。しごとコンビニ事業や奈義チャイルドホームの取組により、**女性や高齢者の活躍の場を創出することを通じて、地域で子育てをする仕組みが構築されている。**



しごとコンビニ事業

子育て世代の女性や高齢者等の“ちょっと”だけ働きたいと、地元企業の“ちょっと”だけ手伝って欲しいを人とデジタルで結び、地域の課題や事業所等の困りごとを「仕事」で解決する仕組み。

女性が育児しながらでも**柔軟に働ける環境を提供**。また仕事を通じて地域とのつながりも創出。

奈義チャイルドホーム

- “ちょっと”子どもを預かってほしい時に、**高齢者等の地域の子育て援助会員に依頼できる。**
- 育児の相談や親子向けのイベント等を実施。

高齢者が子どもの見守りを行う取組を通じて、**高齢者の活躍の場と、多世代交流の場を創出。**

▼ 鳥取県南部町の事例

南部町では、複数の交流拠点を中心に**地域住民や移住者の交流や活躍の場を創出**。そのうちの賀野地域交流拠点「えんがーの富有」は、移住者の活躍、地域経済活性化等の場となるよう新築整備し運営しており、**町内に移住してきた女性が起業し出店**。ほかにも**女性によるマーケット「南部町 color」**の開催等、地域経済波及効果のある取組が行われる施設となっている。



- 女性も含めた全世代・全員の活躍に資する取組について、事例集のHP掲載や、地方公共団体同士の意見交換会の開催等を通じ、情報発信。

■ 「生涯活躍のまち」づくりに関するデジタル活用事例集の展開

- ✓ 岡山県奈義町や鳥取県南部町をはじめとした全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」に係る事例集を作成し、**HPへの掲載や地方公共団体に向けてメール等で共有**
- ✓ 掲載団体：12団体

掲載先

<https://www.chisou.go.jp/sousei/about/ccrc/shienmenu/index.html#jirei>



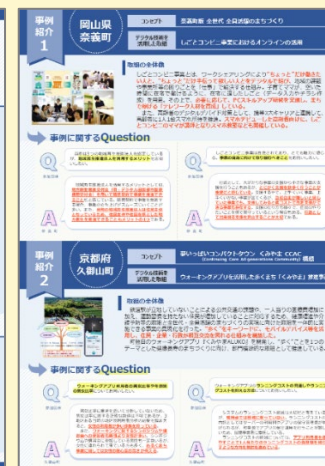
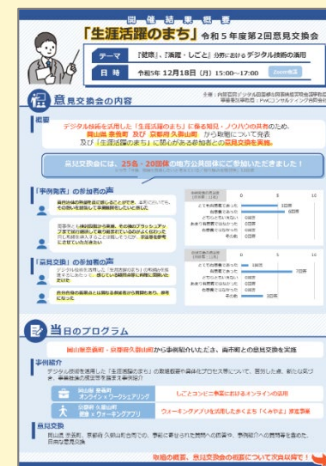
(イメージ) 「生涯活躍のまち」づくりに関するデジタル活用事例集

■ 地方公共団体同士の意見交換会の開催

- ✓ オンラインを活用して全国の地方公共団体との意見交換会を実施
- ✓ 奈義町等の先進自治体から取組を説明し、**全国の地方公共団体と意見交換**
- ✓ 第1回は42団体、第2回は27の地方公共団体が参加

掲載先

<https://www.chisou.go.jp/sousei/about/ccrc/event/kaisaikukka.html>



(イメージ) 「生涯活躍のまち」づくりに関する意見交換会開催結果

- 全国津々浦々でデジタル田園都市国家構想を力強く進め、国民的な機運を醸成する観点から、デジタル技術の活用により、地域の課題を解決し、住民の暮らしの利便性と豊かさの向上や、地域の産業振興につながっている取組を表彰する「Digi田甲子園」を令和4年度から開催。
- 書類選考により本選出場事例を選定し、国民参加のインターネット投票と審査員による審査を経て、地方公共団体部門、民間企業・団体部門ごとに、内閣総理大臣賞（優勝）等として表彰。本選には、女性活躍に関する事例も多数選定。

①令和4年度の事例 <https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digitaldenen/koshien/kekka/index.html>

②令和5年度の事例 <https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digitaldenen/koshien/honsen/2023/voting.html>



しっかり稼ぐデジタル女性人材育成拠点『おしごとハブ』（株式会社ウェブサイト）

<実施年度>

冬のDigi田甲子園（令和4年度）

<事業概要>

女性が集まりやすいスーパーマーケットに**女性のデジタルスキル習得支援拠点「おしごとハブ」**を設置し、**学習のみならず実際の「お仕事」を受託できる仕組みを構築**。デジタルを活用した女性の新しい働き方の提案と地域事業者の生産力向上支援を担う。



NAGAOKA WORKER（株式会社USEN-NEXT HOLDINGS）

<実施年度>

冬のDigi田甲子園（令和4年度）

<事業概要>

長岡で暮らしながら**首都圏の企業に完全リモートワークで勤める「NAGAOKA WORKER（ナガオカワーカー）」**という新しいワークモデルを推進することで、**地方における多様な就業機会を創出**。VPNネット環境やシステムの整備により、全ての職種（本社勤務、エンジニア、インサイドセールス等）で**「時間」と「場所」にとらわれず完全リモートでの勤務が可能**。



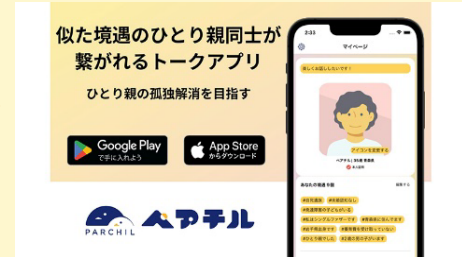
似た境遇のひとり親同士が繋がれるトークアプリ「ペアチル」（一般社団法人ペアチル）

<実施年度>

Digi田甲子園2023

<事業概要>

全国の多様な境遇のひとり親同士で子育て・仕事・家計・家事などの雑談や相談を気軽にできるトークアプリ。親子の基本情報と、自由に会員が設定できる境遇タグ（「3歳児の子育てに困っている」など）をもとにアルゴリズムを用いた自動レコメンド表示で、簡単に素早く相談したい人・共通点の多い人を探ることが可能。孤独で苦しむひとり親にとって、励まし合いの場やネットにはない情報交換の場となっている。



じまんのママ1万人！子育てとキャリアを叶える働き方を常識に！（株式会社ママクリエイターラボ）

<実施年度>

Digi田甲子園2023

<事業概要>

「在宅クリエイター育成スクール」により、子育ても仕事のキャリアも自由に選択できる働き方を作る女性就労支援を実施。子育て世代の女性が働けない理由である、働く時間や場所の制限、スキル不足やブランクによる就職の課題を解決し、リスキングにより、子育て世代の女性が子育ても仕事のキャリアも選択できる就労支援を実施している。



地域子育て支援拠点事業でのオンラインサービスを活用した子育て支援（愛媛県松山市）

<実施年度>

夏のDigi田甲子園（令和4年度）

<事業概要>

LINEやビデオ通話による子育て相談や、ZOOMを使った育児講座・座談会の実施により、**子育て家庭の孤立を防ぐ**とともに、InstagramやYouTube配信により遊びの提供をすることで、出かけなくても子どもと一緒に楽しむことができ、**子育て世帯の負担感の軽減**につながっている。



電子母子手帳アプリとオンライン医療相談の連携活用による子育て世代への支援（宮城県丸森町）

<実施年度>

夏のDigi田甲子園（令和4年度）

<事業概要>

紙媒体の母子健康手帳と並行して母子手帳アプリを活用しながら、オンライン医療相談の利用登録者に対し、**WEBフォームからの相談（24時間受付）とLINEを活用したチャット、音声・ビデオ通話によるリアルタイム相談（平日18時～22時）のサービスを提供。**

いつでも相談
OKな
サービスも！
母子手帳も
アプリで楽々
管理！！



みなと母子手帳アプリの導入（東京都港区）

<実施年度>

夏のDigi田甲子園（令和4年度）

<事業概要>

港区が、子育て世代の区民に対して、乳幼児健診や乳幼児一時預かり、区の子育て応援事業などの予約や、保育サービスの専門相談員「保育コンシェルジュ」の予約予防接種のスケジュール立案、AI管理などの機能を有する**母子手帳アプリを提供。**



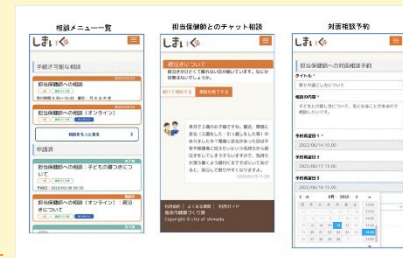
行政と保護者との「接点」にデジタル技術を活用した子育て支援プラットフォームの構築（静岡県島田市）

<実施年度>

夏のDigi田甲子園（令和4年度）

<事業概要>

島田市に住む妊娠期から18歳までの子を持つ保護者とその家族に対し、**スマートフォン等を使って市からのお知らせの受取・市への相談・申請等のやりとりを、いつでも、どこでも行える、暮らしを支える新しいデジタル生活基盤としてプラットフォームを構築。**



母子健康手帳アプリのデジタル予診票を活用した小児予防接種DX（母子モ株式会社）

<実施年度>

冬のDigi田甲子園【ベスト8】（令和4年度）

<事業概要>

妊娠から出産・子育てを支援する母子健康手帳アプリ『母子モ』を活用して、予防接種の予診票と接種記録をデジタル化することで、子育て家庭・医療機関・自治体の手間を削減し、簡単・便利で安心・安全な予防接種を実現するサービス。



- デジタル行財政改革会議での議論を受けて、切れ目なく安心して子育てできる地域づくりを通じた地方創生の推進について情報発信。

取組事例の公表 (掲載団体: 21団体)

地方における安心して子育てできる地域づくりを目指して、**デジ田交付金を活用して取り組む地方公共団体の事例集を作成しHPで公表・発信**

▼ 愛知県豊橋市の事例

1歳未満児を育てるすべての家庭が気軽に家事代行サービスを利用できる環境を整備することで、育児や家事に係る負担を軽減し、**子育ては家族のみで行うものではなく、社会全体で子育て世帯を支援する機運を醸成する。**



資料掲載先

<https://www.chisou.go.jp/sousei/about/syoushikakoujirei/index.html>



国民各層を対象とするセミナー等を活用した情報発信

- ・ 国民各層を対象とする全国的な広報機会を活用して、**国、地方公共団体、民間事業者それぞれの視点から、地方における安心して子育てできる地域づくりについて発信**

(例) 令和6年2月7日 日経地方創生フォーラム
「安心して子育てができる地域づくり」をテーマとしたセッションにおいて、こども家庭庁、広島県三原市、医療・民間企業関係者が登壇し(デジ田事務局がモデレーター)、パネルディスカッションを実施



アーカイブ配信

<https://channel.nikkei.co.jp/chihou202402/>

